

貸借対照表

(令和 7年 3月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	[2,706,906,904]	流動負債	[947,061,521]
現金及び預金	227,085,671	支払手形	89,511,544
受取手形	46,400,372	電子記録債権	364,413,789
売掛金	553,808,966	買掛金	237,391,493
電子記録債権	244,640,897	未払金	43,844,357
仕掛品	499,747,741	未払消費税	31,632,200
原材料及び貯蔵品	495,002,866	未払法人税等	86,039,700
前払費用	37,503,309	未払費用	14,912,019
預け金	597,652,536	預り金	9,988,919
未収入金	9,147,158	保証預り金	20,005,500
その他の他	2,217,388	役員賞与引当金	7,473,000
貸倒引当金	△ 6,300,000	賞与引当金	41,849,000
固定資産	[778,930,920]	固定負債	[322,875,726]
有形固定資産	(434,708,411)	退職給付引当金	282,342,057
建物	147,159,676	製品保証引当金	40,533,669
構築物	1,080,113		
機械及び装置	20,084,607		
工具・器具及び備品	26,621,110		
土地	238,903,305		
建設仮勘定	859,600		
無形固定資産	(148,342,756)	負債合計	1,269,937,247
ソフトウェア	96,679,500		
のれん	48,333,334		
ソフトウェア仮勘定	2,500,000		
その他の他	829,922		
投資等	(195,879,753)	純資産の部	
出資金	90,000	株主資本	[2,215,900,577]
差入保証金	26,043,540	資本金	(90,000,000)
長期前払費用	16,497,742	資本剰余金	(34,000,000)
公共施設等負担金	82,700	資本準備金	34,000,000
その他の他	600,000	利益剰余金	(2,113,425,817)
繰延税金資産	152,565,771	利益準備金	22,500,000
		その他利益剰余金	2,090,925,817
		任意積立金	950,000,000
		繰越利益剰余金	1,140,925,817
		(うち当期純利益)	(183,860,150)
		自己株式	(△ 21,525,240)
		評価・差額金等	[0]
		純資産合計	2,215,900,577
資産合計	3,485,837,824	負債・純資産合計	3,485,837,824

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法		
原材料・仕掛品	・・・	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(2) 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産（リース資産を除く）	・・・	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	・・・	定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
リース資産		
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	・・・	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
長期前払費用	・・・	定額法
(3) 引当金の計上の方法		
貸倒引当金	・・・	売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	・・・	従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
役員賞与引当金	・・・	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。
退職給付引当金	・・・	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末における期末要支給見込額を計上しております。
製品保証引当金	・・・	顧客に納品した製品に対する将来の製品交換及び補修費用の発生に備えるため、必要と見込まれる金額を計上しております。
(4) 収益及び費用の計上基準		
サイン・LED製品等の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において収益を認識しております。		
工事に係る収益は、主にサインの取付・施工であり、顧客との請負工事契約に基づいて工事を行う義務を負っております。当該履行義務は、取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。		

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

180,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年5月24日 定時株主総会	普通株式	49	287	令和6年3月31日	令和6年5月25日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません

(3) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

7,000株